

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644  
 財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	9,468	17.4	1,778	401.0	1,344	-	864	-
2022年12月期第2四半期	8,066	-	355	-	△1,089	-	△1,260	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,276百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 △1,262百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	29.43	28.72
2022年12月期第2四半期	△43.75	-

(注) 1. 当社は、2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	168,634	13,897	6.2
2022年12月期	166,729	12,608	5.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 10,520百万円 2022年12月期 9,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	50.7	3,300	155.9	1,200	-	750	-	25.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	29,692,730株	2022年12月期	29,168,332株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	38株	2022年12月期	38株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	29,368,671株	2022年12月期 2 Q	28,803,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取り組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。また、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギーの電源構成の占める割合は、従来の第5次エネルギー基本計画の22~24%から36~38%へと1.5倍以上に引き上げられました。

再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しであります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業において、開発事業については、国内外で自社開発、セカンダリー双方での案件取得を進めてまいりました。2023年4月に自社開発案件の栃木県矢板市太陽光発電所（設備容量1.2MW）と、2023年6月に千葉県木更津市太陽光発電所（設備容量1.6MW）が商業運転を迎えた他、セカンダリーにおいては、茨城県石岡市太陽光発電所（設備容量2.6MW）と、兵庫県神崎町（設備容量3.5MW）を取得し、当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高増加に寄与いたしました。

これにより、2023年6月30日時点での当社グループが保有する稼働済発電所は142件、ネット設備容量（設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの）は、合計381.6MWとなりました。

また、電力の安定供給に向けた電源多様化に取り組んでおり、その一環として、2023年4月に山形県米沢市松川水力発電所（設備容量0.9MW）の建設工事を開始いたしました。本発電所は当社がゼロから水力発電所を開発する初めての案件で、2025年7月に商業運転開始を予定しております。

O&M事業については継続して外部受託を強化しており、2023年6月30日時点で自社保有発電所含め、1,581.8MWの管理実績を有しております。O&M事業の強みは技術力であり、社内のO&M技術者育成制度である「RJアカデミー」を通じて、継続的な技術力の向上を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,468,473千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は1,778,807千円（前年同期比401.0%増）、経常利益は1,344,532千円（前年同期は1,089,599千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は864,392千円（前年同期は1,260,081千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は40,029,506千円となり、前連結会計年度末に比べ1,538,649千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,490,168千円減少、仕掛販売用発電所が1,164,149千円減少したものの、販売用発電所が5,340,677千円増加したこと等によるものであります。固定資産は128,604,526千円となり、前連結会計年度末に比べ365,983千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が357,285千円減少、減価償却累計額が3,259,116千円増加したものの、建設仮勘定が2,163,435千円増加、繰延税金資産が1,257,765千円増加、機械装置及び運搬具が551,391千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、168,634,032千円となり、前連結会計年度末に比べ1,904,633千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は23,294,199千円となり、前連結会計年度末に比べ434,991千円増加いたしました。これは主に流動負債のその他が1,433,312千円減少、未払金が233,590千円減少したものの、未払法人税等が1,261,909千円増加、短期借入金が1,092,553千円増加したこと等によるものであります。固定負債は131,442,664千円となり、前連結会計年度末に比べ181,202千円増加いたしました。これは主にノンリコース長期借入金が7,161,952千円減少したものの、長期借入金が7,679,124千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、154,736,863千円となり、前連結会計年度末に比べ616,193千円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,897,168千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,439千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が855,165千円増加、為替換算調整勘定が343,751千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,490,168千円減少し、11,954,624千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,743,785千円（前年同期は3,376,118千円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が8,854,519千円、未払消費税等の減少額が1,785,985千円となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,982,855千円（前年同期は15,786,735千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,472,626千円となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が571,279千円となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,128,850千円（前年同期は17,092,924千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7,340,035千円となったものの、短期借入金の純増額が1,097,092千円、長期借入れによる収入が13,411,000千円となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更はありません。

現状、2023年12月期連結業績予想の「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を上回っておりますが、第3四半期連結会計期間以降に未確定要素が見込まれるため、現時点において連結業績予想の修正はしていません。また、「売上高」について、進捗率は約35%に留まっているものの、計画通りに推移しているため、連結業績予想の修正はしていません。

なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、事象が明らかになった時点で遅滞なく連結業績予想の修正をお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,444,792	11,954,624
売掛金及び契約資産	1,421,868	2,364,484
販売用発電所	16,855,180	22,195,858
仕掛販売用発電所	1,200,113	35,963
その他	4,568,900	3,478,574
流動資産合計	38,490,856	40,029,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,198	3,631,831
機械装置及び運搬具	102,034,229	102,585,620
土地	4,667,169	4,724,190
建設仮勘定	6,065,192	8,228,627
その他	341,486	359,446
減価償却累計額	△2,675,349	△5,934,465
有形固定資産合計	114,063,926	113,595,251
無形固定資産		
投資その他の資産	3,590,821	3,576,769
投資有価証券	3,364,946	3,007,660
繰延税金資産	1,471,456	2,729,222
長期前払費用	5,083,043	5,067,315
その他	664,348	628,306
投資その他の資産合計	10,583,794	11,432,504
固定資産合計	128,238,542	128,604,526
資産合計	166,729,399	168,634,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,523	104,691
短期借入金	3,460,450	4,553,003
1年内償還予定の社債	148,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	9,667,717	9,593,453
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,480,552	4,362,078
未払金	1,557,976	1,324,385
未払法人税等	642,788	1,904,698
事業整理損失引当金	5,286	5,286
その他	2,744,913	1,311,601
流動負債合計	22,859,208	23,294,199
固定負債		
社債	1,600,000	1,550,000
長期借入金	43,554,252	51,233,376
ノンリコース長期借入金	74,855,539	67,693,587
長期末払金	3,159,647	2,998,143
繰延税金負債	4,393,747	4,257,298
修繕引当金	110,290	122,218
資産除去債務	2,891,362	2,912,881
その他	696,621	675,158
固定負債合計	131,261,461	131,442,664
負債合計	154,120,670	154,736,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,627,673	4,641,460
資本剰余金	4,451,657	4,465,443
利益剰余金	221,317	1,076,482
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,300,588	10,183,326
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,634	337,116
その他の包括利益累計額合計	△6,634	337,116
新株予約権	-	2,649
非支配株主持分	3,314,774	3,374,075
純資産合計	12,608,729	13,897,168
負債純資産合計	166,729,399	168,634,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,066,222	9,468,473
売上原価	5,477,370	5,621,828
売上総利益	2,588,851	3,846,645
販売費及び一般管理費	2,233,810	2,067,837
営業利益	355,040	1,778,807
営業外収益		
受取利息	1,222	1,074
受取保険金	54,757	549,470
匿名組合投資利益	13,550	64,268
持分法による投資利益	363	353
その他	21,235	49,609
営業外収益合計	91,129	664,775
営業外費用		
支払利息	660,272	1,006,336
支払手数料	875,493	92,356
その他	3	357
営業外費用合計	1,535,769	1,099,050
経常利益又は経常損失(△)	△1,089,599	1,344,532
特別利益		
段階取得に係る差益	69,321	-
特別利益合計	69,321	-
特別損失		
固定資産除却損	819	-
減損損失	-	892
固定資産売却損	-	30,900
特別損失合計	819	31,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021,097	1,312,739
法人税、住民税及び事業税	430,277	1,802,194
法人税等調整額	△214,788	△1,422,014
法人税等合計	215,488	380,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,236,586	932,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,495	68,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,260,081	864,392



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,236,586	932,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,763	-
為替換算調整勘定	-	343,751
その他の包括利益合計	△25,763	343,751
四半期包括利益	△1,262,349	1,276,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,285,845	1,208,143
非支配株主に係る四半期包括利益	23,495	68,168

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,021,097	1,312,739
のれん償却額	32,614	39,002
顧客関連資産償却費	31,230	31,317
減価償却費	2,016,423	3,910,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△111,114
支払利息	660,272	1,006,336
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	243,777	-
売上債権の増減額(△は増加)	△660,942	△848,190
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,797,378	△8,854,519
立替金の増減額(△は増加)	△365,712	334,891
前渡金の増減額(△は増加)	△192,440	45,863
前払費用の増減額(△は増加)	126,514	33,694
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,078	117,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△778,754	△57,814
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,268,223	805,834
未払金の増減額(△は減少)	1,201,574	△512,412
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,007	△161,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,291	△1,785,985
出資持分売却損益	-	△1,199,959
その他	△101,486	△386,648
小計	△2,223,975	△6,280,249
利息及び配当金の受取額	7,206	354
利息の支払額	△690,428	△910,174
法人税等の支払額	△469,318	△555,510
法人税等の還付額	397	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,376,118	△7,743,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	-
定期預金の払戻による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△109,103	△94,090
投資有価証券の償還による収入	981	-
有形固定資産の取得による支出	△36,840	△2,472,626
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
無形固定資産の取得による支出	△42,694	△20,671
敷金及び保証金の差入による支出	△276	△3,773
敷金の回収による収入	2,667	35,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	571,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△15,604,269	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,786,735	△1,982,855

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,656,750	1,097,092
短期社債の純増減額 (△は減少)	-	△420
長期借入れによる収入	13,521,600	13,411,000
長期借入金の返済による支出	△13,454,360	△7,340,035
社債の償還による支出	△1,141,000	△63,000
株式の発行による収入	692,572	27,572
新株予約権の発行による収入	-	501
自己株式の取得による支出	△59	-
リース債務の返済による支出	△8,936	△3,860
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△151,000	-
非支配株主への払戻による支出	△22,641	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,092,924</b>	<b>7,128,850</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11,666
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,069,929</b>	<b>△2,586,123</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,159,685	14,444,792
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>100</b>	<b>95,954</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,089,855	11,954,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。